「平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果についての学長コメント」

本法人を始めとする各国立大学法人が6月末に提出した「平成24年度業務実績報告」に対する評価を審議するための国立大学法人評価委員会総会が、11月6日(水)に開催されました。同総会での審議・決定を受けて、同日文部科学省の国立大学法人評価委員会事務局から、本法人の評価結果について、別添資料のとおり通知がありましたのでご報告いたします。

本法人の評価結果については、「4つの項目別評価」(「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」、「その他業務運営(施設設備の整備・活用、安全管理等)」)のうち、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」については、「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」という評価を得ましたが、「その他業務運営(施設設備の整備・活用、安全管理等)」において、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理していた事例があったこと等を総合的に勘案され、「中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」という評価を得ました。

国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況の中で、「大分県や企業等と連携して進めてきた電磁力応用技術開発を発展させ、次世代モータ等の新製品・新技術開発に取り組むため、共同研究講座「次世代電磁力応用技術開発講座」を平成25年度に設置することを決定している。(p25)」や「大分県との連携により、ドクターへリの運航を開始し半年で229件の患者搬送を行うなど、県内の救急医療体制の充実に貢献している。(p29)」といった取組については、特色ある取組として取り上げられています。

このように、第2期中期目標期間の3年目である平成24年度実績の評価結果は、本法人にとって、ほぼ満足できる結果となりました。

今後も、中期計画の達成に向けて毎年度計画を着実に実施し、地域の「知の拠点」としての責務を 果たせるよう、役員及び職員が一丸となって法人運営に取組んで参りますので、県民の皆様の御理解 と御協力をお願いします。